

平成30年度決算の概要

平成30年度の各会計の決算が令和元年9月に開催された中間市議会で認定されました。

みなさんから納めていただいた市民税などの税金や地方交付税などの収入で、魅力あるまちづくりに向けて事業を実施いたしました。

一般会計決算では、歳入総額は179億7,962万円、歳出総額は175億6,042万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は4億1,920万円の黒字となりました。

翌年度へ繰り越した事業に充てるべき財源である107万円を差し引いた実質収支は4億1,813万円の黒字となっています。

○ 各会計別決算の状況

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支
一般会計	179億7,962万円	175億6,042万円	4億1,920万円	4億1,813万円	4,870万円
特別会計国民健康保険事業	50億5,281万円	60億224万円	△9億4,943万円	△9億4,943万円	6,450万円
住宅新築資金等特別会計	752万円	3億4,494万円	△3億3,742万円	△3億3,742万円	643万円
地域下水道事業特別会計	8,793万円	8,689万円	104万円	104万円	△28万円
公共下水道事業特別会計	19億2,176万円	19億1,851万円	325万円	324万円	△23万円
公共用地先行取得特別会計	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	51億6,567万円	49億3,981万円	2億2,586万円	2億2,586万円	864万円
保険事業勘定	51億2,398万円	49億1,172万円	2億1,226万円	2億1,226万円	459万円
サービス事業勘定	4,169万円	2,809万円	1,360万円	1,360万円	405万円
後期高齢者医療特別会計	7億9,589万円	7億7,953万円	1,636万円	1,636万円	△74万円
合計（縦計）	310億1,120万円	316億3,234万円	△6億2,114万円	△6億2,222万円	1億2,702万円

※単年度収支とは、前年度以前の収支の累計を加味しない本年度のみの収支を示す値です。

（本年度実質収支－前年度実質収支）

○ 一般会計の状況

・ 歳入の状況

市税	40億605万円	22.3%	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">自主財源 63億9,961万円 (35.6%)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">依存財源 115億8,001万円 (64.4%)</p> </div>
繰入金	8億円	4.5%	
繰越金	3億8,537万円	2.2%	
寄附金	5億4,249万円	3.0%	
諸収入	3億923万円	1.7%	
使用料及び手数料	1億6,481万円	0.9%	
分担金及び負担金	1億1,510万円	0.6%	
財産収入	7,656万円	0.4%	
地方交付税	52億2,111万円	29.0%	
国庫支出金	35億4,531万円	19.7%	
市債	7億3,595万円	4.1%	
県支出金	11億8,243万円	6.6%	
地方譲与税	1億1,287万円	0.6%	
その他依存財源	7億8,234万円	4.4%	
歳入総額	179億7,962万円	100.0%	

・市税収入の状況

個人市民税	15億 5,004 万円	38.7%
法人市民税	2億 5,534 万円	6.4%
固定資産税(土地)	4億 8,848 万円	12.2%
固定資産税(家屋)	7億 8,449 万円	19.6%
固定資産税(償却資産)	1億 8,519 万円	4.6%
固定資産税(交付金)	3,211 万円	0.8%
軽自動車税	1億 910 万円	2.7%
たばこ税	3億 486 万円	7.6%
都市計画税(土地)	1億 3,903 万円	3.5%
都市計画税(家屋)	1億 5,741 万円	3.9%
市税総額(縦計)	40億 605 万円	100.0%

・歳出の状況

福祉サービスの提供など	民生費	83億 8,854 万円	47.8%
窓口サービスなど行政の運営	総務費	22億 6,191 万円	12.9%
借入金の返済に	公債費	19億 9,280 万円	11.3%
道路や公園の整備に	土木費	14億 3,975 万円	8.2%
学校や体育施設の充実に	教育費	12億 9,421 万円	7.4%
保健医療やごみ処理など	衛生費	12億 5,170 万円	7.1%
消防防災対策に	消防費	5億 1,977 万円	3.0%
地域経済の振興に	商工費	1億 3,600 万円	0.8%
市議会の運営	議会費	1億 6,031 万円	0.9%
農業の振興に	農林水産業費	1億 46 万円	0.6%
雇用対策に	労働費	776 万円	0.0%
災害の復旧に	災害復旧費	721 万円	0.0%
歳出総額	歳出総額	175億 6,042 万円	100.0%

○ 積立金及び地方債現在高（普通会計）

	平成 30 年度末	住民 1 人当り
積立金	14 億 5,292 万円	約 3.5 万円
地方債	116 億 1,597 万円	約 27.8 万円

平成 31 年 3 月末住民基本台帳人口:41,785 人

○ 健全化判断比率

単位:%

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
赤字額なし 【13.41】	赤字額なし 【18.41】	14.7 (14.6) 【25.0】	60.7 (70.1) 【350.0】

※()は前年度数値

※【 】は早期健全化基準

○ 資金不足比率

単位:%

公営企業 会計の名称	病院事業会計	水道事業会計	公共下水道事業 特別会計
資金不足比率 【20.0】	7.8 (不足額なし)	不足額なし (不足額なし)	不足額なし (不足額なし)

※()は前年度数値

※【 】は経営健全化基準

○ 平成30年度の主な事業の紹介

■市制60周年記念事業 決算額 1,570 万円

中間市は、平成30年11月1日をもちまして、市制施行60周年を迎えました。この節目を好機に、さらなる市民意識の共有と一体感の醸成を図るため、「中間市制60周年記念式典」、「にぎわいステージ」、「遠賀川リバーサイドフェスティバル」などの市民全体で祝う様々な記念イベントを実施しました。

■中鶴地区市営住宅建替事業 決算額 14,164 万円

平成26年度に策定した「中鶴地区建替工事に伴う基本構想」に基づき、中鶴市営駐車場跡地に中鶴更新住宅（1期）の新築工事を実施しました。当工事は、2ヶ年に渡る工事となるもので、令和元年9月30日に竣工しました。また、県営中鶴団地歩道整備工事等を実施しました。

■ブロック塀等撤去促進事業 決算額 46 万円

災害時における通学路や避難路等の安全と通行を確保するため、地震による倒壊の危険性が高いブロック塀に対して撤去費用の補助を行いました。平成30年度は5件の補助を行いました。

■J-A L E R T受信機設置事業 決算額 367 万円

緊急地震速報、武力攻撃などといった対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、消防庁から人工衛星を通じて、情報を瞬時に伝達するシステムであり、情報伝達に要する処理時間の大幅な短縮や伝達情報の充実を可能とするよう、全国すべての市町村で新型受信機を導入することになり、本市でも設置しました。

■読書記録通帳機設置事業 決算額 204 万円

中間市制60周年記念として、図書館で借りた本の履歴を通帳に印字することができる読書記録通帳機を設置しました。

■保育所整備事業 決算額 1,588 万円

深坂保育園の園舎を新築し、旧園舎を解体しました。これにより園舎の延べ床面積が567.23㎡から696.05㎡増加して1263.28㎡となりました。本事業は平成28年度から平成30年度にかけての3ヶ年度事業で平成30年度の事業費は24,318万円で、その内訳は、深坂保育園負担額が10,705万円、国庫負担金が12,025万円、中間市財政負担額が1,588万円です。

■少人数学習指導支援事業 決算額 2,403 万円

国では小学校1年生のみ、35人学級を実施しています。中間市ではさらなる教育の充実のために、平成26年度には小学3年生まで、平成27年度には4年生まで、平成28年度には5年生まで、平成29年度には6年生まで拡大し、小学校においては全学年で少人数学習指導教員を配置し、少人数学習指導等を行うことで、児童の学力向上を図りました。平成30年度では少人数学習指導教員（常勤職員）を、中間小学校（3名）・中間北小学校（1名）・中間南小学校（3名）の3校に計7名配置しました。

■遠賀川河川敷災害復旧事業 決算額 721 万円

平成30年7月豪雨により遠賀川河川敷が冠水し、河川敷グラウンドの土の流出等の甚大な被害を受けたため、施設機能の復元を目的に復旧工事を行いました。